

特別企画:宮崎県内企業「休廃業・解散」動向調査 (2020 年)

宮崎県内企業の休廃業・解散、453件 2年連続減少 ～ “黒字”での休廃業・解散、過去最高の6割に迫る～

はじめに

2020年の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、幅広い業界・企業がかつてない打撃を受けた。帝国データバンクの調査では、景気が悪化したと捉えた企業の割合が東日本大震災発生直後の2012年以来8年ぶりに5割超の水準に達するなど、多くの企業にとって厳しい1年だったと言える。

他方で、日本経済が急激に収縮するなかでも、2020年の企業倒産はコロナ禍以前を大きく下回る7800件台となり、記録的な低水準で推移した。これまで景況感に概ね連動してきた企業の休廃業・解散件数も、当初は急激な景気悪化に耐え切れず市場退出を強いられる企業が急増するとみられたものの、官民一体の手厚い経済支援が奏功してその発生が大きく抑制されたとみられる。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある
- 2020年より一部集計対象・基準を変更し、16年までの推移について遡り集計した

調査結果（要旨）

1. 2020年に宮崎県で休業や廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む）は453件（前年比10.7%減）を数えた。2016年以降、休廃業・解散件数は倒産件数（法的整理）の約15倍超の水準で推移し、2019年まで500件以上だったものの、2020年は一転して400件台に減少した
2. 代表者年代別では、2020年は「70代」での休廃業・解散が最も多く、全体の38.8%を占めた。業歴別では、最も割合が高いのは「10年以下」の20.5%となった
3. 業種別では「建設業」（91件）が最も多く、「サービス業」（63件）、「小売業」（59件）が続いた。その他を除く7業種中5業種が前年から減少し、「不動産業」（23件）、「運輸・通信業」（6件）は増加した
4. 市郡別では、「宮崎市」が163件で最多。以下、「都城市」（64件）、「延岡市」（55件）が続いた

1. 2020年の動向 ～ 休廃業・解散は宮崎県で453件、2年連続減少 ～

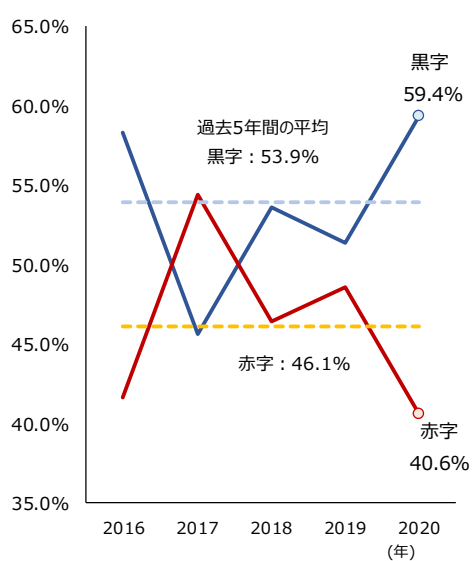
2020年に宮崎県で休業や廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む）は453件（前年比10.7%減）を数えた。2016年以降、休廃業・解散件数は倒産件数（法的整理）の約15倍を超える水準で推移し、500件を上回っていたが、2020年は一転して500件を割り込み、2年連続の減少となった。倒産件数比では13.7倍となり、前年から縮小した。

休廃業・解散件数 推移

年間	休廃業・解散 概要			休廃業・解散による影響		
	前年比	休廃業・解散率	対「倒産」倍率	従業員数合計	売上高合計	
	(件)		(倍)	(人)	(億円)	
2016	507	-	3.46%	15.8	1,073	233
2017	510	+0.6%	3.45%	19.6	1,097	167
2018	517	+1.4%	3.49%	15.7	804	138
2019	507	▲1.9%	3.41%	20.3	851	147
2020年	453	▲10.7%	3.09%	13.7	878	191

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

直近期決算における利益（当期純利益） 割合推移



休廃業・解散率では2020年は3.09%にとどまり、2016年以降で最も低かった。しかし、休廃業・解散により消失した雇用は延べ878人（正規雇用）となったほか、売上高も191億円に達した。ともに前年から増加し、売上高は2016年以降2番目の高水準となっている。

2020年は新型コロナウイルスの感染拡大、緊急事態宣言の発出などで国内外の経済活動が急激に収縮した。特に飲食店や宿泊業などサービス業では経営環境が極度に悪化したため、当初はこうした事業者を中心に廃業などの淘汰が加速度的に進むと考えられた。しかし、持続化給付金事業やGo To事業といった政府による経済対策、特例融資や弁済リスケジュールの柔軟な運用

など金融機関による手厚い支援が中小企業の経営を強力に下支えした。そのため、企業の景況感がリーマン・ショック発生時（2008-09年）並みの記録的な低水準にまで急落するなど経営環境が大幅に悪化していたにもかかわらず、事業を自主的に畳む企業の休廃業・解散については倒産と同様、例年に比べてその発生が大きく抑制された。ただ、休廃業・解散した企業の業績をみると2020年は全体の59.4%で当期純利益が黒字だった。前年を8.0pt上回ったほか、これまで最も高かった2016年（58.3%）を上回って推移しており、黒字での休廃業・解散の割合が過去最高を更新した。新型コロナにより先行きが見えないなか、赤字などで経営体力に乏しい企業ではなく、財務内容やキャッシュに余裕のある企業から自主的な廃業や解散を選択している可能性がある。

2. 代表者年代別 ～「70代以上」2016年以降最高を更新～

代表者年代別では、「70代」が38.8%で最も多く、以下、「60代」(30.8%)、「80代」(15.8%)と続いた。「70代」「80代」ともに2016年以降最高となり、平均年齢は69.5歳と70歳に迫った。休廃業・解散を行った代表者の年齢は、2019年までは「60代」の割合が最も高かったものの、2020年は初めて「70代」へ移行しているほか、「70代以上」は2016年以降年々割合が高まるなど、休廃業・解散企業における経営者の高齢化が進んでいる。

年代別 割合推移

集計年	年代別							平均年齢
	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	(歳)
2016	0.3%	2.7%	10.1%	13.9%	36.8%	25.8%	10.4%	64.8
2017	0.0%	1.5%	7.3%	15.2%	34.1%	29.3%	12.5%	66.4
2018	0.3%	3.3%	6.6%	12.9%	35.8%	30.1%	10.9%	66.6
2019	0.6%	0.6%	7.8%	11.2%	33.9%	33.9%	12.1%	67.7
2020	0.0%	1.5%	3.7%	9.5%	30.8%	38.8%	15.8%	69.5
前年比	▲ 0.6pt	+0.9pt	▲ 4.1pt	▲ 1.7pt	▲ 3.1pt	+4.9pt	+3.7pt	+1.8

3. 業歴別 ～ 創業間もない「10年以下」の割合が最多～

業歴別では、最も割合が高いのは「10年以下」の20.5%となった。業歴10年以下では、創業から間もなく経営が不安定になりやすくなることから、2018年には全体の24.6%まで増加した。しかし、2019年以降は再び減少傾向に転換、2020年は1.5pt下回って推移した。以下、「31～40年」(18.4%)、「41～50年」(17.6%)と続いた。

業歴別 割合推移

集計年	業歴別										
	10年以下	～20年	～30年	～40年	～50年	～60年	～70年	～80年	～90年	～100年	101年超
2016	21.8%	15.2%	23.2%	16.8%	13.8%	5.1%	3.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.2%
2017	19.6%	14.9%	21.7%	19.2%	14.7%	5.9%	2.9%	0.7%	0.2%	0.2%	0.0%
2018	24.6%	15.8%	19.4%	16.5%	14.7%	3.8%	4.5%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%
2019	22.0%	14.1%	22.2%	14.1%	15.2%	6.8%	4.2%	0.5%	0.2%	0.0%	0.7%
2020	20.5%	13.6%	17.0%	18.4%	17.6%	7.2%	2.7%	2.4%	0.3%	0.3%	0.3%
前年比	▲ 1.5pt	▲ 0.5pt	▲ 5.2pt	+4.3pt	+2.4pt	+0.4pt	▲ 1.5pt	+1.9pt	+0.1pt	+0.3pt	▲ 0.4pt

4. 業種別 ～「建設業」が5年連続の最多～

業種別では「建設業」(91件)が最も多く、「サービス業」(63件)、「小売業」(59件)が続いた。その他を除く7業種中5業種が前年から減少し、「運輸・通信業」(6件)、「不動産業」(23件)は前年から増加した。

発生率を表す休廃業・解散率では、最も高いのは「不動産業」で2.73%となり、次いで高い「小売業」(2.58%)を0.15pt上回った。全業種で最も低いのは「運輸・通信業」で1.69%だった。

業種別 件数推移

集計年	業種別							
	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他
2016	126	20	28	67	6	72	24	164
2017	110	20	36	75	6	65	24	174
2018	85	19	29	59	4	83	23	215
2019	106	24	32	76	3	75	21	170
2020	91	17	30	59	6	63	23	164
前年比	▲14.2%	▲29.2%	▲6.3%	▲22.4%	+100.0%	▲16.0%	+9.5%	▲3.5%
休廃業・解散率	2.14%	1.73%	2.16%	2.58%	1.69%	1.72%	2.73%	-

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

業種を詳細にみると(業種細分類)、件数で最も多いのは「木造建築工事業」の22件だった。以下、「土木工事業」(18件)、「不動産代理業・仲介業」(13件)となり、上位は総じて建築・不動産系の業種が多くを占めた。

休廃業・解散率では、最も高いのが「ガソリンスタンド」で4.38%だった。前年から2.28pt増加し、上位15業種の中では唯一4%を超えた。以下、「貸家業」(3.33%)、「不動産代理・仲介業」(3.19%)、「一般電気工事業」(3.09%)、「医薬品小売業」(2.98%)などが上位となった。

業種細分類別 件数上位

業種細分類別	2020年		2019年	
	件数	前年比	件数	前年比
1 木造建築工事業	22	+22.2%	18	+5.9%
2 土木工事業(造園工事業を除く)	18	▲28.0%	25	+4.2%
3 不動産代理業・仲介業	13	+0.0%	13	+18.2%
4 無床診療所	8	▲38.5%	13	+44.4%
5 医薬品小売業	7	+75.0%	4	+100.0%
6 非営利団体	6	▲40.0%	10	▲28.6%
6 ガソリンスタンド	6	+100.0%	3	▲25.0%
6 一般電気工事業	6	+200.0%	2	+100.0%
9 老人福祉事業	5	▲16.7%	6	+100.0%
9 土木建築サービス業	5	▲16.7%	6	▲25.0%
9 野菜卸売業	5	+66.7%	3	+0.0%
9 電気配線工事業	5	▲28.6%	7	+250.0%
9 とび工事業	5	+0.0%	5	+400.0%
14 歯科診療所	4	+33.3%	3	▲25.0%
14 自動車一般整備業	4	+33.3%	3	+200.0%

休廃業・解散率上位

業種細分類別	2020年		件数	2019年	
	休廃業・解散率	前年比		休廃業・解散率	前年比
1 ガソリンスタンド	4.38%	+2.28	6	2.10%	▲0.66
2 貸家業	3.33%	+1.51	4	1.82%	▲3.13
3 不動産代理業・仲介業	3.19%	+0.12	13	3.07%	+0.52
4 一般電気工事業	3.09%	+2.07	6	1.02%	+0.50
5 医薬品小売業	2.98%	+1.31	7	1.67%	+0.83
6 有床診療所	2.91%	+2.03	3	0.88%	▲1.60
7 木造建築工事業	2.90%	+0.57	22	2.33%	+0.16
8 無床診療所	2.84%	▲1.96	8	4.80%	+1.45
9 電気配線工事業	2.67%	▲0.99	5	3.66%	+2.60
10 貸事務所業	2.65%	+1.77	3	0.88%	▲0.91
11 歯科診療所	2.63%	+0.63	4	2.00%	▲0.61
12 土木工事業(造園工事業を除く)	2.43%	▲0.87	18	3.30%	+0.23
13 家庭用電気機械器具小売業	2.42%	▲1.19	4	3.61%	+0.72
14 非営利団体	2.37%	▲1.73	6	4.10%	▲1.39
15 自動車一般整備業	2.13%	+0.51	4	1.62%	+1.07

[注] 母数となる収録企業数が100社以上の業種を対象として「休廃業・解散率」を算出

5. 市郡別 ～「宮崎市」が163件で最多～

市郡別では、「宮崎市」が163件で最多。次いで「都城市」(64件)、「延岡市」(55件)、「児湯郡」(33件)が続いた。

発生率を表す「休廃業・解散率」では、最も高いのが「西諸県郡」の5.50%で唯一5%を超えた。以下、「小林市」(4.11%)、「児湯郡」(3.39%)と続いた。最も低いのは「串間市」の2.13%だった。

市郡別 休廃業・解散件数推移

市区郡別	2020年				2019年			
	件数	前年比	休廃業・ 解散率	前年比	件数	前年比	休廃業・ 解散率	前年比
	(件)				(件)			
宮崎市	163	▲ 16.8%	3.01%	▲ 0.57pt	196	+2.1%	3.58%	+0.06pt
都城市	64	▲ 5.9%	2.98%	▲ 0.16pt	68	▲ 5.6%	3.14%	▲ 0.17pt
延岡市	55	+14.6%	3.28%	+0.46pt	48	▲ 37.7%	2.82%	▲ 1.72pt
日南市	19	▲ 32.1%	2.83%	▲ 1.26pt	28	+0.0%	4.09%	▲ 0.03pt
小林市	25	+8.7%	4.11%	+0.39pt	23	+15.0%	3.72%	+0.46pt
日向市	26	▲ 25.7%	2.86%	▲ 0.93pt	35	+16.7%	3.79%	+0.57pt
串間市	5	▲ 37.5%	2.13%	▲ 1.23pt	8	+166.7%	3.36%	+2.09pt
西都市	12	+9.1%	2.77%	+0.26pt	11	▲ 15.4%	2.51%	▲ 0.42pt
えびの市	9	±0.0%	3.37%	+0.02pt	9	+80.0%	3.35%	+1.46pt
北諸県郡	6	▲ 25.0%	2.37%	▲ 0.78pt	8	▲ 11.1%	3.15%	▲ 0.44pt
西諸県郡	6	▲ 14.3%	5.50%	▲ 0.75pt	7	▲ 22.2%	6.25%	▲ 1.44pt
東諸県郡	12	▲ 14.3%	3.36%	▲ 0.53pt	14	+100.0%	3.89%	+1.96pt
児湯郡	33	±0.0%	3.39%	+0.03pt	33	+17.9%	3.36%	+0.55pt
東臼杵郡	12	▲ 20.0%	3.27%	▲ 0.73pt	15	+25.0%	4.00%	+0.75pt
西臼杵郡	6	+50.0%	2.40%	+0.81pt	4	▲ 63.6%	1.59%	▲ 2.79pt

6. 今後の見通し ～感染拡大が「最後の一押し」となる休廃業・解散件数の急増懸念～

2020年、宮崎県の休廃業・解散件数は2年連続の減少となる453件となった。企業の休廃業・解散動向はもともと、経営者の高齢化や後継者問題、消費税率の引き上げなどによる経営環境の厳しさにより、2018年まで増加傾向にあった。2020年はコロナ禍により、特にサービス業を中心に企業経営に大打撃があった一方で、緊急の資金繰り支援策として交付型の補助金や助成金の支給がされたことで、店舗閉鎖や人員削減、売上減少を余儀なくされる中でも事業の延命が図れた企業が多かった。

ただ、政府は持続化給付金や家賃支援給付金など、新型コロナにより打撃を受けた中小企業への交付型支援について2月まで申請期限を延長したが、今後の支援の多くは主に金融機関等による無利子・無担保融資や返済リスケジュールなどに順次委ねられることとなる。一方で、交付型支援による効果が薄まる企業も出始めているなか、首都圏などで緊急事態宣言の延長をはじめ、新型コロナの感染再拡大などで厳しい経営環境に終わりの見えない状態が続いている。こうしたなか、2020年は黒字でありながら休廃業・解散した企業の割合が過去最高となるなど、財務内容が比較的健全で機動的に決断可能な企業から、事業整理や市場退出を選択する動きも強まってきている。

帝国データバンクの調査では、新型コロナにより既に全国の約8割の企業で業績に悪影響が及んでいるほか、新型コロナの影響による経営破綻も判明分だけで1000件を上回っている。こうしたなか、これ以上の経営改善が見込めないと、新型コロナの感染再拡大、緊急事態宣言の延長などが「最後の一押し」となって事業継続を断念するケースが年末年始以降、各地で相次ぎ発生し始めている。コロナ禍による経済への影響が長期化することが見込まれるなか、21年は業績改善の見通しが立たない企業を中心に休廃業・解散を選択せざるを得ないケースが増加するとみられる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク

宮崎支店

担当：宮本 幸一

TEL 0985-29-1211 FAX 0985-29-1059

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。